

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	98
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
			子ども・子育て支援法		
			子ども・子育て支援法施行細則		
事業目的	対象	妊婦、子育て中の家族			
	意図	子育てしやすい環境の整備			

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において、子育て応援プランの進捗状況、令和3年度特定教育・保育施設の利用定員、事業所内保育所の認可などについて協議等がなされました。 保育所入所事務及び保育料納付相談・徴収業務並びに児童手当・児童扶養手当にかかる事務を、適正かつ効率的に取り組みました。 国からの要請により、緊急事態宣言下においても感染予防対策を徹底して運営する保育所等へ感染拡大防止対策に係る支援を行いました。		児童福祉分科会開催経費					154			
			保育所職員研修講師謝礼					67			
			県保育連盟等各種負担金・補助金					550			
			保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等					6,818			
			市内保育所等保育環境改善経費(消毒液等一括購入)					3,168			
			公立保育所保育環境改善経費(空気清浄機等一括購入)					4,727			
			児童福祉施設等従事者慰労金支給事業補助金					24,170			
			過年度国庫支出金精算返還金					11,952			
			過年度県支出金精算返還金					155			
その他の経費							4,627				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	児童福祉分科会開催回数	回/年	2	4	2	2	5	7	2	3	
	保育料収納率	%	99.5	99.9	100	99.9	100	99.9	100	99.9	
2年度 決算 (千円)	予算額	57,531	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	56,388	(国)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)33千円、保育対策総合支援事業補助金(10/10)7,840千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)24,170千円(県)幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金(10/10)400千円、地域児童福祉事業等調査市町村交付金(定額)5千円								
	財源の 状況	国庫支出金	32,043	(そ)旧北方寮光熱水費負担金153千円、旧北方寮建物総合損害共済負担金23千円							
		県支出金	405	1→2 繰越明許費 3,168千円							
		地方債	0								
		その他	176								
一般財源	23,764										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	6,978	6,818	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	50,133	49,570	児童福祉一般経費
3	1	3	2	2	13	1	420	0	助産所措置費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		「安定的な保育の提供」と共に「保育の量の拡充」と「保育の質の向上」が求められています。 一般事務(保育所入退所、保育料事務など)の経費は、これらの事務事業が滞りなく実施されることで、子どもを育てやすい環境であると感じられる割合が向上するものと考えます。 引き続き、国の要請に従って原則開所となる保育所等の新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		3歳未満児の保育ニーズの高まりなどに対応するため、第2期子育て応援プランで掲げる幼児・保育サービスの提供に係る5つの施策に取り組みます。保育料(3号認定)収納率については、引き続き99%代後半を維持できるように努めます。 国や県等から発出される新型コロナウイルス感染症関連の通知など、遅滞なく市内保育所等に周知するように努めます。							
次年度に向けての取り組み		3歳未満児を家庭で養育しながら、3歳以上児が無償で幼児教育保育施設に通所できるように、保育要件を必要としない「保育所型認定こども園」への移行に取り組みます。保育料収納率については、高位安定した収納率を継続するため、各園と連携しつつ、きめ細やかに取り組みます。							